

平成29年度 実施計画

企画財政部

秘書広報課
政策企画課
財務課
財産管理課

企画財政部 運営方針

1. 部内組織

部長	良 幸 浩	構成課等	秘書広報課	政策企画課
			財務課	財産管理課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・第4次総合計画基本構想の推進 ・市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 ・健全で規律のある財政運営の推進 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・教育大綱の推進 ・地方分権、権限移譲、広域行政の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略における各施策事業の制度化、調整、進行管理等 ・地域再生計画の策定 ・財政規律ガイドライン及び事業財源確保プランの策定 ・地方公会計制度の対応 ・個別公共施設の管理計画の策定 ・シティプロモーションの推進

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
適切な秘書業務の推進	市長・副市長の公務を適切に管理するとともに、指示事項の調査や、関係機関等との調整を図り、的確な判断及び円滑な施策実施ができる環境を整える。	市長の公設秘書
効果的な情報発信の推進	市の魅力や市民に提供する情報などについて、ホームページの改善等を図り、わかりやすく効果的な情報発信の推進を図る。	情報の発信機能の充実 情報の受発信機能の充実 出前講座の管理
総合的な行政経営の推進	経営的視点を踏まえ、各部署が実施する施策事業について、各部署と連携しながら政策・財政面の調整を行うとともに、市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 また、組織体制の整備や広域連携など効率的な行政運営の推進を図る。	総合的な行政経営の推進 役立つ行政組織の構築 広域的な行政活動の推進 交野ふるさと寄附
健全な財政運営の推進	社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえ、施策事業の選択と集中とともに財源の確保を図り、将来にわたり健全で規律のある財政運営の推進を図る。 また、市長戦略財政プランの進行管理を適切に行う。	健全な財政運営の推進
公有財産の適正な管理の推進	ファシリティマネジメントの視点を踏まえ、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画の推進を図る。 また、公有財産の適正な維持管理とともに、未利用地の積極的な利活用を図る。	普通財産の管理及び処分 地方公会計の整備推進 公共施設等総合管理計画の推進

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容の複雑化、多様化 ・人口減少、高齢化の進展 ・財政の硬直化 ・公共施設の老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な情報共有と連携 ・適切な人材育成 ・職員の企画、提案、業務改善等の奨励 ・上記5つの施策の柱について、スケジュール感を持った適切かつ効率的な業務遂行の推進

企画財政部		秘書広報課	
1. 課の目的			
市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整等を行う。市の魅力並びに政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。			
2. 課の所掌する施策			
市長の公設秘書、交野ふるさと寄附、情報の発信機能の充実、情報の受発信機能の充実、出前講座の管理			
3. 課の現状と取り巻く環境変化			
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み	
(秘書) ・ふるさと寄附件数及び金額の伸びが停滞している。 (広報) ・広報紙・ホームページにおける内容の充実が必要である。		(秘書)・他市との寄附受入競争に負けないよう、さらなる返礼品の充実、また市の魅力発信に努める。 (広報)・ホームページにおいて、市のお知らせだけでなく、過去のイベントや、緊急性のある事項を随時発信する。 ・ソーシャルネットワークや動画の活用を検討する。 ・CMSの更新 ・人材の育成	
4. 課の組織力強化のための取り組み			
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況	
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	(秘書) 市長・副市長の執務が円滑に行えるよう報告・連絡・相談を徹底する。 (広報) 毎朝の朝礼と毎月広報紙の編集会議を実施	(秘書) 日々のスケジュールを共有し、適宜課内において報連相の徹底を促し情報共有に努めた。 (広報) 課内の情報共有を図り、毎朝の朝礼を実施	
庁内他部署との連携や協力体制	(秘書) 市長・副市長が必要とする資料については他部署との連携により早期に準備できるよう努める。 (広報) 積極的なプレスリリースへの協力	(秘書) 随行等を他部署と連携、協力し効率化を図った。 (広報) 広報紙面上で、他部署の施策を詳しく取り上げ、市民に広く周知した。	
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	(秘書) 意識改革とスキルアップを図る。 (広報) 各種マニュアルの作成	(秘書) 業務マニュアルの定期的な更新に努めた。 (広報) 各種マニュアルの作成	

企画財政部		政策企画課	
1. 課の目的			
総合的かつ計画的な行政経営の推進を図り、まちの多様な主体とともに“かたの”を経営する。			
2. 課の所掌する施策			
総合的な行政経営の推進、役立つ行政組織の構築、広域的な行政活動の推進			
3. 課の現状と取り巻く環境変化			
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み	
・近年、担当や課を越えて対応しなければならないテーマが増加しており、それらの調整業務に時間が割かれ、個々の計画や企画の掘り下げや検証が十分に行えない状況にある。 ・地方創生をめぐる国の考えや制度と市の現状や所管課の思いとの間に隔たりがあり、効果的な施策への結実が課題となっている。		・より円滑な調整が図れるよう組織的人的ネットワークの強化に努める。また、地域や企業など様々なネットワークを資源と位置づけ組織的に継承を図る。 ・所管課や市民ニーズを的確に把握するため、情報収集に力を入れ、地域の魅力を向上させる持続可能性に富んだ地域再生計画を立案、実践する。	
4. 課の組織力強化のための取り組み			
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況	
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	共有のエクセル表を使い、事業の進捗管理を行う。その日の行動をホワイトボードに書き込んで、全員が行動を把握し、積極的に情報共有を行う。	共有のエクセル表を使い、事業の進捗管理を行った。その日の行動をホワイトボードに書き込んで、全員が行動を把握した。	
庁内他部署との連携や協力体制	他部署との連携を強化し、市長戦略など重要施策などを円滑に推進する。	庁内連絡会の開催や、担当課との直接対話で他課との連携を積極的にとっていきように心がけた。	
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	昨年度同様、要点をまとめた会議録や、分かりやすい資料作成に取り組み、短時間で情報を共有できるように取り組む。	要点をまとめた会議録や、分かりやすい資料作成に取り組み、短時間で情報を共有できるように取り組んだ。	

企画財政部		財務課
1. 課の目的		
財政状況をふまえて効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的運用を管理する。		
2. 課の所掌する施策		
健全な財政運営の推進		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
総負債の低減が大きな課題。そのためには、歳入の確保と歳出の削減が必要であり、市役所各部課の財政状況への理解と協力が不可欠である。		財政状況・収支見通しの職員等への情報提供については、市のホームページや広報を通じて積極的に発信し、財政状況への理解と協力を求めている。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課の情報共有は主に文書回覧で行い、業務の進捗状況や確認は個々だけではなく一括で共有できる場を作る。また課内予定等は随時共有カレンダー等に書き込むことで皆が把握出来るようにする。	部内会議等の情報共有は主に文書回覧で行っている。業務予定や業務の進捗状況等は個々で確認し、把握していた。
庁内他部署との連携や協力体制	昨年度に引き続き、総合計画の実現・市長戦略の達成と言う目標にむけ、他部署と取り組みの重なる部分については相互間で調整する。常々情報を共有し、協力し合う形を作っていく。	主に予算関連について関係部署との調整・協力体制をとってきた。また、総合計画の実現・市長戦略達成を推進する中で他部署との連携を図ってきた。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	有能者ノウハウの見える化・・・有能者が継承者とのギャップを見つけて指導することで、今まで無意識に実践していたノウハウを自覚し、継承者が必要とするノウハウを抽出・共有する。また、業務内容についてのマニュアル化をすすめることでノウハウを集約し、業務の効率化、共有化を図る。	既存のマニュアルを元に業務の共有化を図れた。また、その他業務内容を把握するために、随時経験豊富な職員からの指導が行われた。

企画財政部		財産管理課
1. 課の目的		
売却可能資産(土地)の処分を進める。		
2. 課の所掌する施策		
普通財産の管理及び処分、交野市公共施設等総合管理計画の推進		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 専門知識を有する複数の分野が混在する事務にも係らず、人材が伴わない。 土地に係る事案は、過去のしがらみや現況において複雑で、解決までにかかなり時間を有する。 公有財産が一元化されていない。 全ての遊休地、処分可能地を積極的に調査出来ない。 		<ul style="list-style-type: none"> 管財担当外の専門職等により対応する。 状況に応じ土木建設課を代表とする各関係部署と調整を行う。 公有財産の整備を行い、財産管理の効率化並びに一元化を図る。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	情報共有及び課内会議より積極的にを行う。	公社兼務が2名いるので、市所有の土地だけでなく公社所有の土地の情報共有を併せて行った。
庁内他部署との連携や協力体制	新たに各用地関係部署と内部調整会議を設け、未利用地調査や用地を必要とする部署等との情報共有に努める。	土地の売却に関する情報だけでなく、市有地周辺の土地や、市内の土地の動きについても、情報共有を行った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	売却に係る事務のマニュアル化を進める。	売却に係る事務手続きの継承だけでなく、新たな取り組みを試みる。

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

施策名称		交野ふるさと寄附
施策目的		「交野が好き」「交野で生まれ育った」など、ふるさと「交野」への想いを寄附という形で応援いただくもの。
今年度の重点目標		返礼品を充実、拡大し、本市への寄附増を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
	関連法令	所得税法、地方税法
	関連条例	交野市地域保全整備基金条例、交野市都市の緑基金条例、交野市奨学基金条例、交野市社会福祉事業基金条例、交野市ふるさと創生桜基金条例、交野市災害対策基金条例、交野市財政調整基金条例
	関連計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	要綱等	交野ふるさと寄附受納事務取扱要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	ふるさと納税推進事業		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	寄附制度の推進と周知。また、新たな特産品の開発、調整。		活動指標	寄附件数	180件	157件
国府補助金	無し		予算・決算額		1,543千円	931千円	1,025千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

施策名称		情報の発信機能の充実
施策目的		市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信する。
今年度の重点目標		市民が得たいと思う情報を、分かりやすく、かつ、さまざまな手段で得ることができるよう提供する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	交野市広報発行規定
	業務マニュアル	Joruri CMSマニュアル
	ネットワーク	広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ

事業1	名称	広報活動の充実(広報紙)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	広報紙の発行			活動指標	広報発行数	31,200部/月	31,100部/月	30,885部/月
						アプリ「マチイロ」登録者数	500人	400人	—
国府補助金	無し			予算・決算額	15,783千円	15,313千円	13,975千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業2	名称	広報活動の充実(ホームページ)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	ホームページの運営			活動指標	アクセス数	685,000件	675,324件	665,432件
国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業3	名称	報道機関への記事提供			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	市情報を新聞社に提供			活動指標	記事提供回数	50件	40件	51件
国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

施策名称		情報の受発信機能の充実
施策目的		市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる
今年度の重点目標		市の施設以外で、市の情報を得ることができる
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	「おりひめ情報ステーション」の設置及び運用基準について
	業務マニュアル	
	ネットワーク	連携協定締結金融機関

事業 1	名称	情報ステーション事業		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	「おりひめ情報ステーション」を用いた積極的な行政情報の発信		活動指標	チラシ設置件数	60件	50件
国府補助金	無し		予算・決算額		0千円	0千円	0千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

施策名称		出前講座の管理
施策目的		職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる
今年度の重点目標		市民が目的に合わせて出前講座を積極的に利用している
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる これまでに培った知識や経験が人の役にたっている
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	職員出前講座		年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする	活動指標	開催回数	160回	150回	140回
				参加人数	4,200人	4,100人	4,060人
国府補助金	無し	予算・決算額	0千円	0千円	0千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大

所管部名	企画財政部
所管課等名	政策企画課

施策名称		総合的な行政運営の推進
施策目的		多様な主体(市民・事業者・行政等)とともに対等な関係性を持って公共空間を担い”かたの”を経営する
今年度の重点目標		地域再生計画の策定 市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略における各施策事業の制度化、調整、進行管理等
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
	関連法令	まち・ひと・しごと創生法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	関連条例	交野市総合計画審議会条例、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例、交野市個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例
	関連計画	交野市総合計画、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市人口ビジョン、交野市教育大綱
	要綱等	交野市社会保障・税番号制度庁内連絡会設置要綱、交野市事務事業評価実施要領
	業務マニュアル	
	ネットワーク	総合計画審議会、まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会、総合教育会議、重点施策推進本部、社会保障・税番号制度庁内連絡会

事業	名称	みんなの”かたの”基本構想の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	活動指標	実施計画による総合計画の適切な進捗管理と周知および、実施計画書の作成。	—	—	—	—
1	国府補助金	無し	予算・決算額	308千円	201千円	260千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化	A:改善・効率化	
事業	名称	市長戦略・総合戦略の推進			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	活動指標	市長戦略・総合戦略の推進と進捗管理。交野市まち・ひと・しごと総合戦略審議会の開催。	総合戦略審議会の開催	1	1	6
2	国府補助金	無し	予算・決算額	127千円	108千円	468千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:充実・拡大	B:充実・拡大	
事業	名称	市政の企画立案及び総合調整			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	活動指標	中長期的や新たな課題に対する政策的な企画立案。国・府等から提示される新たな取り組みに対する関係各課等との調整業務。庁内連携推進業務。機構改革。権限移譲業務。	—	—	—	—
3	国府補助金	無し	予算・決算額	841千円	379千円	285千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化	A:改善・効率化	
事業	名称	重要政策等会議の実施			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	活動指標	経営会議・部局長会議・総合教育会議等の重要政策等に関わる会議を開催。	経営会議開催数	4	4	2
4	国府補助金	無し	予算・決算額	435千円	0千円	0千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	企画財政部
所管課等名	政策企画課

施策名称		役立つ行政組織の構築
施策目的		市民の暮らしと交野のまちに価値を提供し続けられる役に立つ場として、市役所組織の体制整備を図る
今年度の重点目標		事務事業評価3年サイクルの最終年度。PDCAサイクルを円滑に回す。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	事務事業評価実施要領、職員提案制度実施要綱、補助金等のあり方に関するガイドライン
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業	名称	事務事業評価の実施			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	1	概要	事務事業の有効性や効率性を評価し、成果重視の行財政運営を目指すとともに、事業実施プロセスに係る透明性の向上と組織風土の改革を促す			活動指標 事務事業評価事業数(二次評価)	39施策 178事業	50施策 154事業
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
事業	名称	職員提案及び自主研究会の支援			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	2	概要	職員個人や組織による自主的な取り組みによる業務改善			活動指標 職員提案数	3	1
	国府補助金	無し			予算・決算額	20千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大
事業	名称	補助金の標準化			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	3	概要	補助金の既得権化や類似・重複事業の見直し、補助基準と用途の明確化等について標準化を図る			活動指標	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	539千円	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	

所管部名	企画財政部
所管課等名	財務課

施策名称		健全な財政運営の推進
施策目的		総合計画の実現にむけて、市役所の役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。法に則った適正な契約事務を行う。
今年度の重点目標		市長戦略に基づく財政運営の推進
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている。子どもたちの未来に明るい希望がある。
	関連法令	地方自治法、地方財政法
	関連条例	交野市財務規則
	関連計画	市長戦略
	要綱等	
	業務マニュアル	交野市随意契約ガイドライン
	ネットワーク	北河内事務担当者会議

事業	名称	財政に係る各種事務			年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	活動指標						
1	名称	財政に係る各種事務			活動指標	—	—	—	—
	概要	予算の編成、配当並びに執行の調整及び運用に関する業務。地方交付税に関する事務及び他会計との連絡調整等。							
	国府補助金	無し			予算・決算額	6,483千円	2,021千円	1,451千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
2	名称	市債償還事務			活動指標	公債元金利息の償還	2,935,060千円	3,993,386千円	3,620,240千円
	概要	事業実施において借り入れた資金の適切な返済。							
	国府補助金	無し			予算・決算額	102千円	101千円	101千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
3	名称	契約関連事務			活動指標	入札件数	132件	132件	131件
	概要	工事請負契約及び各種契約の締結並びに契約業務の総括、入札参加資格審査及び登録に関する業務等。			活動指標	随意契約件数	120件	120件	122件
	国府補助金	無し			予算・決算額	352千円	786千円	214千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
4	名称	市長戦略財政プランの推進			活動指標	実質赤字比率	0%	0%	0%
	概要	市長戦略財政プランの推進			活動指標	連結実質赤字比率	0%	0%	0%
					活動指標	実質公債費比率	12.2%	13.3%	13.0%
					活動指標	将来負担比率	184.1%	167.6%	169.9%
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	

所管部名	企画財政部
所管課等名	財産管理課

施策名称		普通財産の管理及び処分
施策目的		市が所有する普通財産を適切に管理し、健全な財政運営を行う。
今年度の重点目標		円滑な市有地の管理及び売却
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	子どもたちの未来に明るい希望がある 住み慣れた家で暮らし続けることができる
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業	名称	普通財産についての運用・管理等の事務			年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
					活動指標	件数	10	13	9
1	概要	市が所有する不動産(土地)の賃貸により、収益を得る。また、売却処分方法も検討し続ける。				金額(円)	1,730,212	1,838,732	3,001,331
	国府補助金	無し			予算・決算額	215千円	142千円	94千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
	名称	普通財産についての処分の事務 <th>年度</th> <th>29年度目標</th> <th>28年度見込</th> <th>27年度実績</th>			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
2	概要	市有財産の「必要性を見直し、不要と判断された物件を売却することにより、収益を得る。			活動指標	件数	6	10	23
					金額(円)	54,230,360	340,360,000	290,220,277	
	国府補助金	無し			予算・決算額	5,835千円	4,239千円	3,555千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	企画財政部
所管課等名	財産管理課

施策名称		交野市公共施設等総合管理計画の推進
施策目的		公共施設等総合管理計画に基づき、市のほかの上位計画及び事業実施計画と連動させ、施設の統合・整理、複合化などの再編や効果的な運営を実施するにあたっての個別実行計画や個別事業の実行を推進する。
今年度の重点目標		固定資産台帳の基礎的情報項目と本計画で整理した情報を連動させ、本計画の取り組み効果として保有資産及び負債の圧縮効果を把握しながら、公共施設等の適正化(再配置)実行計画を策定する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	
	関連法令	
	関連条例	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	公共施設等適正化事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設等の集約化・複合化・長寿命化など、適正な配置の方針及び管理方法を示す。	活動指標	—	—	—	—	—
国府補助金	無し	予算・決算額	6,437千円	—	—	—	—	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価				